

国名	教育テレビ設立支援プロジェクト
バングラデシュ	

I 案件概要

事業の背景	バングラデシュでは国民の大多数がテレビにアクセスできる状況であった。しかしながら、放送されている番組は、ニュース番組、娯楽番組、アジアの諸外国や欧米で制作された購入番組が多く、教育・啓発番組は利益を生みにくいことから民放も手掛けにくく、コンテンツが少なかった。また、インターネットも普及してきたものの、特に地方部においては国民が最も接するメディアは依然としてテレビが中心となっていた。そのため、同国独自の開発ニーズや文化風土に根差した教育・啓発番組を国営テレビ局が制作・放送することのニーズが高かった。 そのような状況下、首相府配下の Access to Information（情報へのアクセス）プログラム（A2I）の主導により、テレビ放送を人間開発の観点から活用するためのメディアプラットフォームである Human Development（人間開発）TV（HDTV）が開発され、本事業は HDTV 推進のために実施された。		
事業の目的	本事業は、(i)HDTV 番組制作の体制・制度の確立、(ii)HDTV 番組制作チームの能力の強化、(iii)教育・啓発活動に HDTV を効果的に利用する方法の導入により質の高い HDTV プログラムの政策・継続的な放送を図り、もって HDTV を通じた教育・啓発活動の改善に寄与することをめざす。		
	1. 上位目標：教育・啓発活動が HDTV を通じて改善される。 2. プロジェクト目標：高品質の HDTV プログラムが制作され、継続的に国営放送チャンネルを通じて放送される。		
実施内容	1. 事業サイト：ダッカ 2. 主な活動：(i)HDTV 番組制作の体制・制度の確立、(ii)HDTV 番組制作チームの能力の強化、(iii)教育・啓発活動に HDTV を効果的に利用する方法の導入 3. 投入実績 日本側 (1) 専門家派遣 17 人 (2) 研修員受入 24 人（日本） (3) 第三国研修：25 人（ベトナム）、5 人（タイ） (4) 機材供与 映像編集ソフト、編集機、カメラ、スタジオ収録関連機材、他 (5) 現地業務費 ローカルスタッフ雇用、他 相手国側 (1) カウンターパート配置 30 人 (2) 施設・設備 専門家執務室、テレビスタジオ、スタジオカメラ、照明機材他 (3) 事業運営費 番組制作コスト		
事業期間	(事前評価時)2015 年 2 月～2017 年 8 月 (30 カ月) (実績)2015 年 3 月～2019 年 4 月 (51 カ月)	事業金額（日本側のみ）	(事前評価時) 390 百万円、(実績) 479 百万円
相手国実施機関	国営テレビ局		
日本側協力機関	一般財団法人 NHK インターナショナル		

II 評価結果

【留意点】

- ・ プロジェクト目標の指標 3 は、事業完了時点までに達成度の検証は行われていなかったが、上位目標の指標と同一のため、上位目標にて検証した。

1 妥当性/整合性
< 妥当性 > 【事前評価時のバングラデシュ政府の開発政策との整合性】 本事業は、事前評価時点におけるバングラデシュの開発政策と、整合性が高い。テレビ放送は、国民が接する主要なメディアであることから、首相府（A2I は Aspire to Innovate（革新を目指す）と改称され、現在は郵政省情報通信技術局（ICT 局）傘下）が主導し、テレビ放送を人間開発の観点から活用するためのメディアプラットフォーム HDTV を立ち上げた。具体的には、独自のコンテンツ作成に加えて、メディア啓発用として各省庁や地方自治体に割り当てた予算によるコンテンツとも連携し、放送を推進することになった。 【事前評価時のバングラデシュにおける開発ニーズとの整合性】 本事業は、事前評価時点におけるバングラデシュの開発ニーズと、整合性が高い。前述の通り（「事業の背景」）、国営テレビ局が、バングラデシュの開発ニーズや文化に基づいた教育番組を制作・放送する必要性は高かった。 【事業計画/アプローチの適切性】 本事業の計画/アプローチは、適切である。本事業の計画の要点は、公平な社会参加を阻害された人々のためになる啓発的なテレビ番組を設計することであった。HDTV 番組を開発する一方で、本事業では公平な社会参加社会から疎外された人々のニーズ調査を実施し、災害リスク軽減（気候変動、雷、サイクロン対策）、生計問題、自閉症、児童労働、早婚、女性に対する暴力などに関する HDTV 番組を開発した。 本事業は、開発した番組を広く普及させるために、特にソーシャルメディアや関連機関のウェブページなどを活用し、過去の類似事業から学んだ教訓を効果的に活用した。 全体的な事業の計画/アプローチについては、事業計画/アプローチに起因する課題は確認されなかった。

【評価判断】 以上より、本事業の妥当性は③¹と判断される。
<整合性> 【事前評価時における日本の援助方針との整合性】 本事業は、事前評価時の日本の対バングラデシュ援助方針と整合している。 本事業は、放送という通信インフラを支援することで、開発課題に貢献するものであり、制作されるテレビ番組を通じて、援助重点分野である「社会的脆弱性の克服」²における初等教育をはじめ、分野横断的に幅広い番組が対象となる。 【JICA他事業・支援との連携/調整】 事業実施中に本事業とJICAの「南北ダッカ市及びチッタゴン市廃棄物管理能力強化プロジェクト」（2017年6月～2022年5月）、「母子保健および保健システム改善事業」（2015年12月～2026年2月）との連携/調整が実施され、事後評価時にHDTVの番組制作に必要な情報収集という正の効果が確認された。 【他機関との連携/国際的枠組みとの協調】 事前評価時また事業実施中にさまざまなステークホルダーとの協力・調整が実施され、事後評価時に正の効果が確認された。国営テレビ局は、教育省と初等・大衆教育省、保健家族福祉省、A2Iと緊密に連携し、それぞれの政策や活動に沿った関連番組を提供することで、意図する視聴者にリーチし、ひいては教育やその他の啓発活動の向上に貢献している。 【評価判断】 以上より、本事業の整合性は③と判断される。
【妥当性・整合性の評価判断】 以上、本事業の妥当性及び整合性は③と判断される。

2 有効性・インパクト	
【プロジェクト目標の事業完了時における達成状況】 事業完了時まで、プロジェクト目標はおおむね計画どおりに達成された。 教育・啓発活動のためのHDTV番組への高い満足度が確認された（指標1）。教育・啓発活動に関する番組の放送回数・時間（指標2）については、事業期間中に150番組、30時間の教育・啓発活動に関する番組が繰り返し放送された。事業完了時の状況については、明確な情報は得られていないが、一部の学校、教育・啓発活動関連NGOから、HDTV番組の継続的な利用が報告されている（指標3）。 【事業効果の事後評価時における継続状況】 事後評価時点で、本事業の効果は、一部継続している。HDTV番組の満足度については、視聴者調査が実施されなかったため、検証できなかった。教育・啓発活動に関する番組の本数と放送時間については、4週間（2024年1月18日～2月14日）で51番組（1,385分相当）が放送された。 【上位目標の事後評価時における達成状況】 事後評価時点までに、上位目標は、一部達成された。指標1であるHDTVによる人々の行動変容については、時間を要するものであり、また、繰り返し介入を実施する必要があるため、検証できていない。指標2に関しては、HDTVの活用が行政機関・NGOから報告されている。 【事後評価時に確認されたその他のインパクト】 国営テレビ局によれば、本事業は以下の側面で一定の正のインパクトをもたらした。	
側面	インパクト
公平な社会参加を阻害された人々、社会的排除	的を絞った支援活動や支援プログラムにより、基本サービスや機会へのアクセスを改善した。
社会的包摂	多様性と受容を促進する意識向上プログラム、キャンペーン、コミュニティ参加イニシアティブを通じて社会的包摂が強化された。
エンパワメント	個人が十分な情報を得た上で選択し、地域社会に積極的に参加できるようにするための、能力開発、教育、啓発活動を提供することにより、エンパワメントが強化された。
人々のウェルビーイング	医療へのアクセスと生活習慣の教育が改善され、個人がより健康で幸福になることで、人々のウェルビーイングが改善された。
人権	意識の向上とアドボカシー活動により、基本的権利と自由がより尊重されるようになった。
ジェンダー	本事業が実施したプログラムや活動は、男女双方にとって有益であり、男女平等と包摂性へのコミットメントを示すものである。

環境への負のインパクトはみられない。 【評価判断】 以上より、本事業の有効性・インパクトは③と判断される。			
プロジェクト目標及び上位目標の達成度			
目標	指標	実績	情報源
プロジェクト目標 高品質のHDTV プログラムが制作され、継続的	(指標1) 視聴者調査を通じてHDTV の教育・啓発番組の満足度 の高さが確認される。	達成状況（継続状況）：おおむね計画どおり達成（検証不能） （事業完了時） 事業期間中、バングラデシュ国内28カ所でパブリックビューイングが 実施され、合計2,304人の観客が参加した。そのうち85%が好意的な 評価であった。	JICA資料、国営テレビ局

¹ ④：「非常に高い」、③：「高い」、②：「やや低い」、①：「低い」

² ODA 国別データブック（2013年）による。

に国営放送チャンネルを通じて放送される。	(指標 2) HDTV によって放送される教育・啓発番組の数とその時間	(事後評価) 事業完了後の視聴者調査は実施されていない。 達成状況 (継続状況): おおむね計画どおり達成 (一部継続) (事業完了時) 具体的な目標が設定されておらず、状況について明確な情報はない。しかし、国営テレビ局へのインタビューによると、事業開始前には HDTV 関連の番組はほとんど開発・放送されていなかったが、事業期間中に 150 番組、30 時間の教育・啓発活動が繰り返し放送された。 (事後評価時) 事後評価時には、人間開発関連の 51 番組 (1,385 分相当) が 4 週間 (2024 年 1 月 18 日～2 月 14 日) 放送された。	JICA 資料、国営テレビ局
	(指標 3) 行政機関や NGO によって HDTV の教育・啓発番組が継続的に活用されている。	達成状況 (継続状況): 一部達成 (継続) (事業完了時) 事業完了時の状況については、明確な情報は得られていない。ただし、一部の学校、教育・啓発活動に関わる NGO からは、HDTV 番組の継続的な利用が報告されている。 (事後評価時) 以下上位目標指標 2 を参照。	JICA 資料、国営テレビ局
上位目標 教育・啓発活動が HDTV を通じて改善される。	(指標 1) 視聴者への調査により、HDTV による視聴者の行動変容が確認されている。	達成状況: 検証不能 (事後評価時) 行動変容には時間と繰り返しの介入が必要であるため、検証できなかった。 本事業を通じて、国営テレビ局は行動変容をもたらすであろう以下のトピックに関するプログラムを開発し、提供した; - 雷雨、洪水、サイクロンなどの状況における自己防衛/行動 - 運動、食習慣を含む健康的なライフスタイル - ジェンダーに関連する暴力、家庭内暴力、児童虐待に関するホットラインの連絡先や関連法の情報共有を含む女性のエンパワメント - 交通安全	JICA 資料、国営テレビ局
	(指標 2) 行政機関や NGO によって HDTV の番組の教育・啓発活動への活用が報告されている。	達成状況: おおむね計画どおり達成 (事後評価時) - 政府機関: A2I は、YouTube チャンネルやウェブサイトで HDTV プログラムを利用し、サクセスストーリー、イノベーションプログラム、科学的発見等を放送している。保健・家族福祉省は高血圧に関するプログラムを利用し、教育省はエクササイズビデオを利用した。 - NGO: 教育や啓発活動に携わる NGO は、取り組みの一環として HDTV の活用を行ったと報告している。	国営テレビ局

3 効率性

事業費は計画を上回り (計画比: 123%)、事業期間は計画を大幅に上回った (計画比: 170%)。

	事業金額 (日本側の支出のみ、円)	事業期間 (月)
計画 (事前評価時)	390 百万	30
実績	479 百万	51
割合 (%)	123	170

事業期間については、事業開始当初、業務実施契約のうちの第 2 期の実施は 2016 年 5 月～2017 年 9 月を予定していた。しかし、技術支援事業提案書の承認手続きの遅れや 2016 年 7 月に発生したテロ事件後の治安悪化を考慮し、第 2 実施期間の契約実施期間を「2016 年 12 月～2018 年 3 月」に変更した。

また、事業費については、安全上の理由 (日本人専門家のバングラデシュ滞在は 3 週間以内に制限された) から、日本人専門家の日本・バングラデシュ間の出張が増加し、事業費が増加した。また、テロの影響により事業期間が延長したため、現地専門家の継続派遣費用も増加した。

アウトプットは計画通り産出された。

以上より、効率性は②と判断される。

4 持続性

【政策面】

「国家放送政策 2014」は、すべてのテレビ局に、本事業の中核の構想である社会的大義に関する啓発番組を放送することを命じた。

【制度・体制面】

国営テレビ局は、HDTV 番組制作のための組織構造を一定程度維持してきた。しかし、新しく採用された職員に専門的な研修を提供するのに十分な予算を確保するという点では、限界がある。事後評価の時点では、その多くが実現の見込みがほとんどない。職員数に関しては、国営テレビ局は HDTV 番組を普及・促進するのに十分な数の職員数を有している。

【技術面】

国営テレビ局には、本事業で研修を受けた技術職員がいる。国営テレビ局は、本事業で作成されたガイドラインや資料を

活用して、HDTV番組の制作を続けている。しかし、予算の制約のため、HDTVの活動を本格的に継続することはできず、新しく採用された職員のための詳細な研修も継続できていない。JICAバングラデシュ事務所の現地訪問において、国営テレビ局が提供された設備を使用し、維持していることを確認した。

【財務面】
国営テレビ局は、通常の年間予算からHDTVプログラムを継続することに成功しているが、新規採用職員の十分な研修を行うことには予算的制約がある。したがって、国営テレビ局は、質の高いHDTVプログラムの制作と職員の研修のために、より多くの資金を必要としている。

【環境・社会面】
環境・社会面の問題は確認されず、対応策を講じる必要はなかった。

【評価判断】
以上より、制度・体制面、財務面に一部問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は②と判断される。

5 総合評価
本事業は、教育・啓発活動のための HDTV 番組の満足度は高く、プロジェクト目標はほぼ計画通りに達成された。HDTV 番組が継続的に活用されていることから、上位目標は一部達成された。効率性に関しては、事業費、事業期間ともに計画を上回った。持続性については、制度・体制面、財政面に一部問題がみられたが、政策面・技術面には問題はみられない。
以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は高いといえる。

III ノンスコア項目

付加価値・創造価値
・日本の知識と経験に関しては、HDTV 番組制作の知識と経験、防災番組は日本の経験に基づいている。HDTV 番組制作のための調査を実施するためのマニュアルやガイドライン、質の高い防災番組が作成された。
・共創（知と資源の結集）については、本邦研修やベトナムでの第三国研修を通じて、廃棄物管理や交通管理に関する知識を結集し、バングラデシュの解決策を盛り込んだ HDTV 番組を開発した。

IV 提言・教訓

実施機関への提言：
・国営テレビ局は、本事業の効果を持続させるために必要な人材と予算を確保するため、予算配賦/計画機関と綿密な協議を行うことが推奨される。国営テレビ局は、そのために必要な人材と予算を算出することが必要である。国営テレビ局が満足度調査や視聴率調査を再開し、HDTV 番組が組織にとって有益であり、したがって十分な資金を提供すべきであるという裏付けを示すことが望ましい。

JICA への教訓：
・十分な人材を確保し、本事業で作成したガイドラインやマニュアルを活用しての研修を実施するための予算が不足していたため、事業効果の継続は一部に留まった。事業策定時には、実施機関の予算・収入構造を詳細に明らかにし、予算元となる主管省庁・上位機関等を事業関係者の一員（合同調整委員会のメンバーなど）に加えることで、予算配賦・計画を担う機関が事業の内容とその効果についてよりよく理解できるようにすべきである。また、事業の成果を維持し、上位目標を達成するために必要な人材や予算が、相手国によってきちんと確保されていることを確認するための議論も、相手国との合意文書に盛り込むことが望ましい。事業実施段階では、実施機関は（必要に応じて JICA や事業実施チームの支援を受けながら）、事業終了後の予算や人材を確保するために、事業期間を通して、継続的かつ綿密な協議を行うべきである。特に、満足度や視聴率を測定するための定期的な調査を実施するために必要な予算は、事業効果やプラスのインパクトについての裏付けを示すために重要である。



本事業で提供された HD カメラを使用する国営テレビ局
(2023 年 11 月 05 日撮影)



国営テレビ局で放送された運動に関するテレビ番組（番組はリンクから参照可能：<https://www.youtube.com/watch?v=ymBGX1Wpzs>）